



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社セキュアヴェイル 上場取引所 東  
 コード番号 3042 URL http://www.secuavail.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米今 政臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 神戸 仁 TEL 06-6136-0026  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	198	—	△26	—	△30	—	△30	—
29年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △30百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△9.54	—
29年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成30年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	667	492	73.1
29年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 487百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 平成30年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社は平成30年3月期第1四半期連結累計期間より連結財務諸表作成会社に移行しましたが、連結対象子会社の株式会社キャリアヴェイルは本四半期決算短信の公表日現在、労働者派遣法にもとづく労働者派遣事業、及び職業安定法にもとづく有料職業紹介事業の許可申請手続中であり、事業開始は許可日以降となります。現時点では事業開始時期が未確定で合理的な業績予想の算定が困難なことから、本四半期決算短信には平成30年3月期の連結業績予想は記載しておりません。当該連結業績予想については、許可日が決まり、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しておりますので、ご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	3,245,000株	29年3月期	3,245,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	224株	29年3月期	224株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	3,244,776株	29年3月期1Q	3,244,847株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、平成30年3月期第1四半期連結会計期間において、株式会社キャリアヴェイルを設立したことに伴い、平成30年3月期第1四半期連結会計期間より連結決算へ移行しております。
- ・本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提条件及びその他関連する事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和策を背景に、緩やかな回復基調が続きました。実質総雇用者所得の増加や消費者マインドの改善から個人消費が緩やかに持ち直し、企業収益の改善等を受け設備投資も増加傾向にあります。しかし一方では、アメリカの政策動向や中国の景気下振れリスクもあり、先行きへの不透明感が拭えない状況が続いております。

当社が属する情報セキュリティ業界におきましては、パソコンを使えなくして解除に金銭を要求する「ランサムウェア」の世界的な拡散や、標的型攻撃などによる情報漏洩事故の発生が続くなか、業種を問わない広範な企業で情報セキュリティ対策の見直し機運が高まり、有効な対策へのニーズがますます拡大しつつあります。

このような環境のもと当社は、「我々はセキュリティサービス業である」という原点を意識し、従来から強みとしているログ分析、セキュリティ運用監視を軸に、サービス提供での付加価値向上をスローガンに掲げて活動を展開してまいりました。

具体的には、主力サービス「NetStare®」を提供する既存顧客を中心に、サービス品質向上を図り、満足度を高めることにより、サービス継続期間の延長や他拠点・他機器へのサービス提供を実現できるよう取り組んでまいりました。また、次期基幹システム「NetStare® Suite」につきましては、ビッグデータ化したログや監視情報を用いてシステムやセキュリティのリスクを予測するクラウドサービス機能を引き続き無償提供する一方で、有償化に向けた研究開発投資を継続し、改修を重ねております。

加えて平成29年5月には、人材派遣を主業とする新会社「株式会社キャリアヴェイル」を設立しました。

数多くのセキュリティエンジニアを育ててきた当社のノウハウを活かして情報セキュリティ人材を育成、当社顧客層等に対し派遣・紹介を行うことが、新会社設立の主な目的です。高まり続ける情報セキュリティ人材へのニーズに対応できる、良質な人材の供給源を目指してまいります。本四半期決算短信の公表日現在、労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の許可取得手続を進めております。

収支面では、大手既存顧客層からのサービス収入増により売上高が順調に伸びる一方、次期基幹システム開発に向けた研究開発費への資金投下、業務拡大に伴う業務委託費や旅費交通費の増加等が利益を圧迫しました。また、関連会社の収益悪化により、持分法による投資損失も計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高198,532千円、営業損失26,772千円、経常損失30,626千円、親会社株主に帰属する四半期純損失30,946千円となりました。

なお、当社はセキュリティサービス事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(注) 当社は、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は516,759千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が395,465千円、売掛金が90,326千円、前払費用が20,600千円です。

固定資産は150,455千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が50,269千円、無形固定資産が29,225千円、投資その他の資産が70,960千円です。

この結果、資産合計は667,214千円となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は166,183千円となりました。主な内訳は、前受金が88,581千円、未払費用が22,790千円、買掛金が22,089千円です。

固定負債は8,333千円となりました。主な内訳は、資産除去債務が8,024千円です。

この結果、負債合計は174,516千円となりました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は492,697千円となりました。内訳は、資本金410,800千円、資本剰余金107,002千円、利益剰余金△30,788千円等であり、自己資本比率は73.1%となりました。

(注) 当社は、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

また、平成30年3月期の連結業績予想は、現時点での合理的な業績予想の算定が困難であるため公表しておりません。詳細につきましては、同日公表の「連結決算の開始に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		395,465
売掛金		90,326
原材料及び貯蔵品		1,733
前渡金		7,542
前払費用		20,600
未収入金		570
その他		519
流動資産合計		516,759
固定資産		
有形固定資産		50,269
無形固定資産		29,225
投資その他の資産		70,960
固定資産合計		150,455
資産合計		667,214
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金		22,089
未払金		12,866
未払費用		22,790
未払法人税等		2,982
未払消費税等		5,676
前受金		88,581
預り金		4,056
賞与引当金		7,139
流動負債合計		166,183
固定負債		
資産除去債務		8,024
繰延税金負債		308
固定負債合計		8,333
負債合計		174,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		410,800
資本剰余金		107,002
利益剰余金		△30,788
自己株式		△123
株主資本合計		486,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		702
その他の包括利益累計額合計		702
新株予約権		5,104
純資産合計		492,697
負債純資産合計		667,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	198,532
売上原価	113,579
売上総利益	84,952
販売費及び一般管理費	111,725
営業損失(△)	△26,772
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	2
雑収入	0
営業外収益合計	24
営業外費用	
持分法による投資損失	3,651
雑損失	226
営業外費用合計	3,877
経常損失(△)	△30,626
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,626
法人税、住民税及び事業税	320
法人税等合計	320
四半期純損失(△)	△30,946
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,946

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△30,946
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	124
その他の包括利益合計	124
四半期包括利益	△30,822
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,822
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成29年6月23日開催の第16期定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少させ、それにより生じたその他資本剰余金を、会社法第452条の規定に基づき利益剰余金に振替えることで、繰越利益剰余金の欠損を填補することを決議しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金は280,797千円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社はセキュリティサービス事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の業績の記載を省略しております。